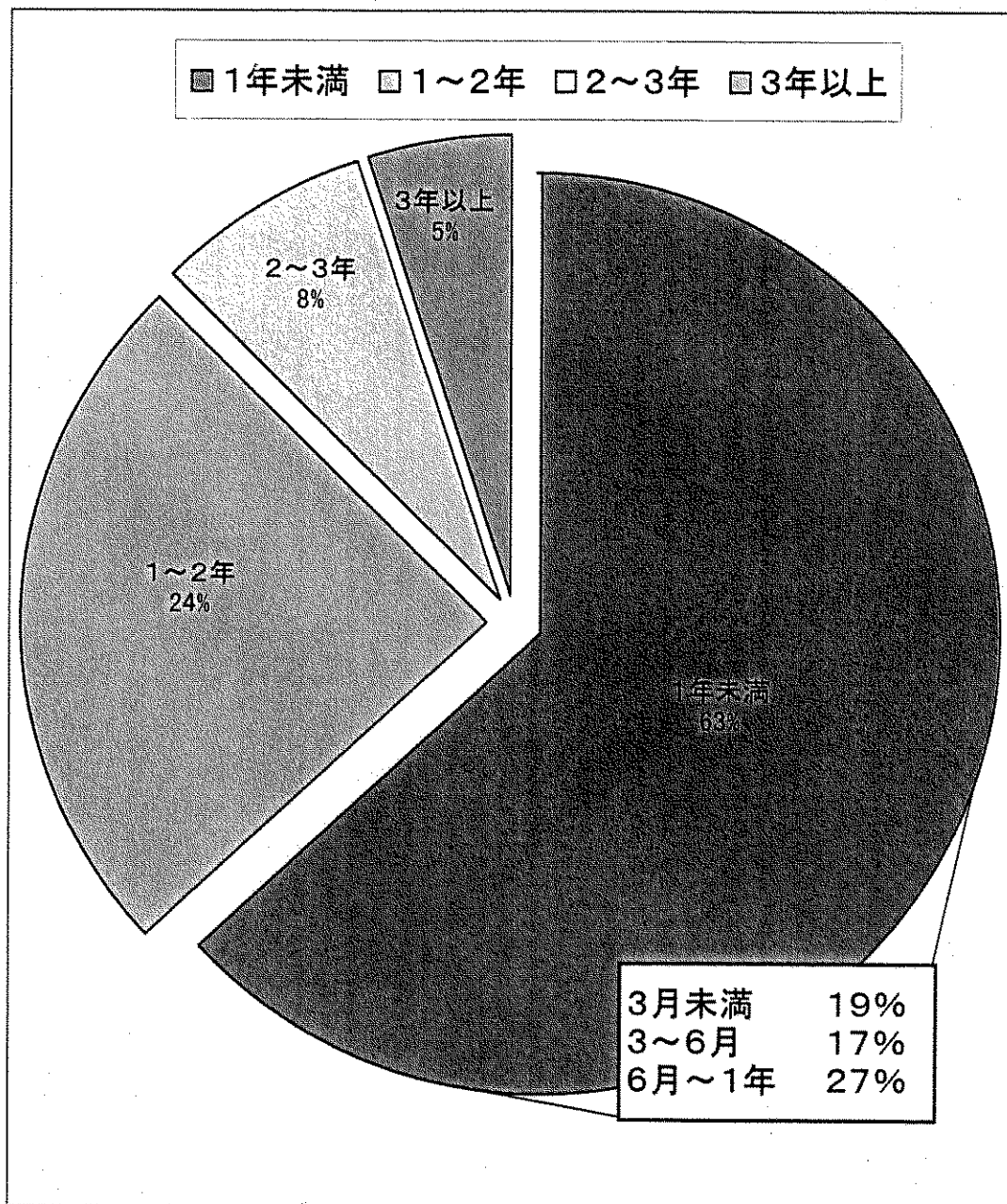
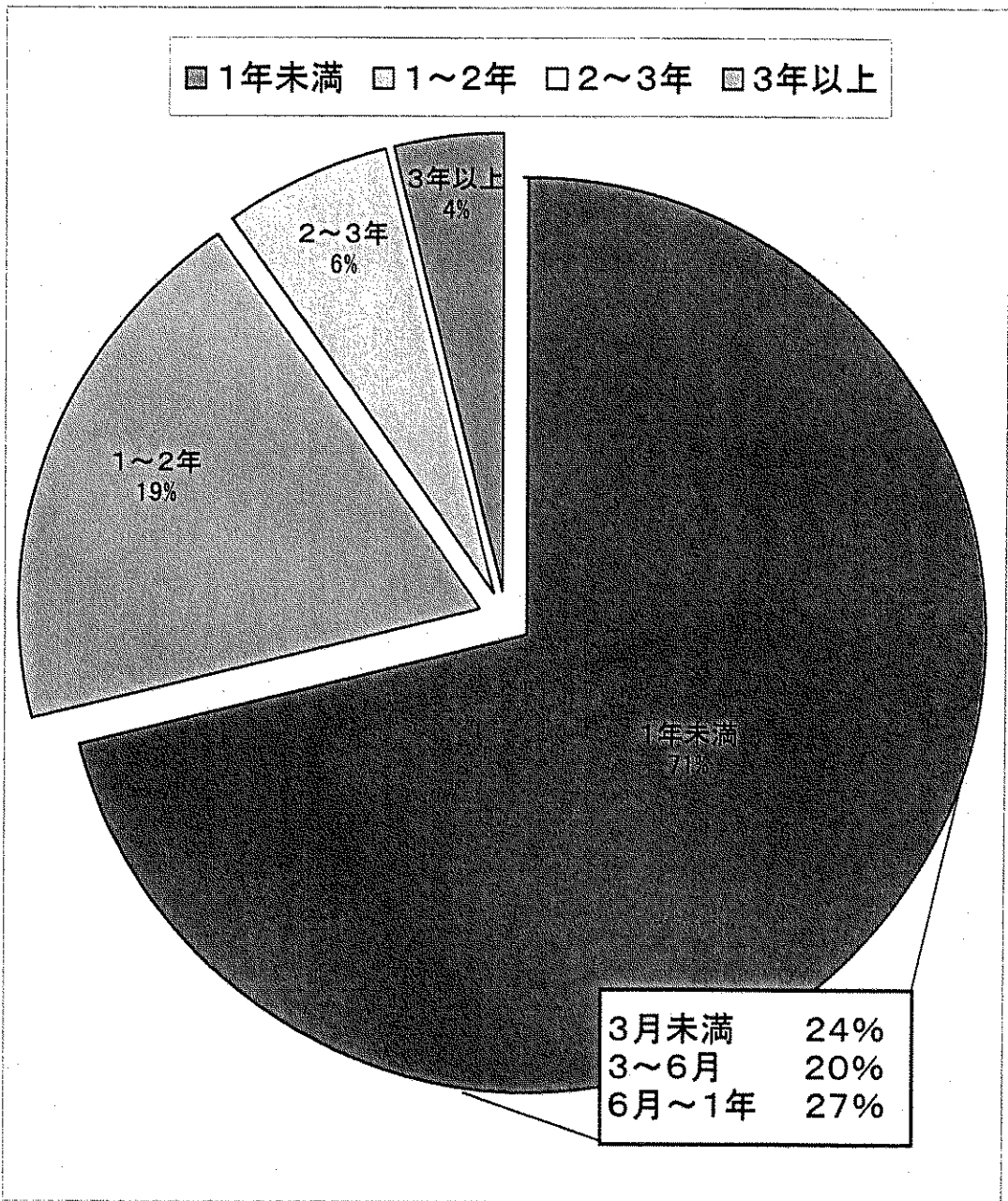


労働関係民事通常訴訟事件の審理期間
(平成13年) - 全国地裁 -



(注) 割合算出の基礎となる事件数は概数である。

賃金手当等事件の審理期間
(平成13年)ー全国地裁ー

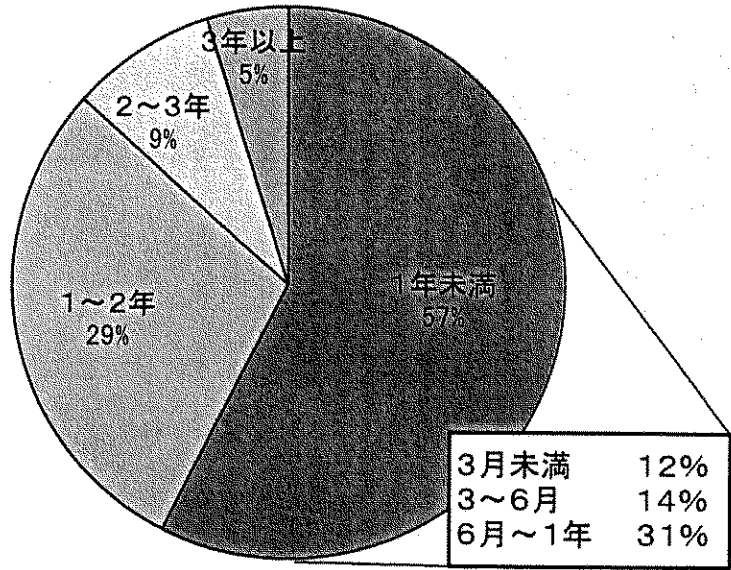


(注) 1 割合算出の基礎となる事件数は概数である。
2 賃金手当等には、退職金を含む。

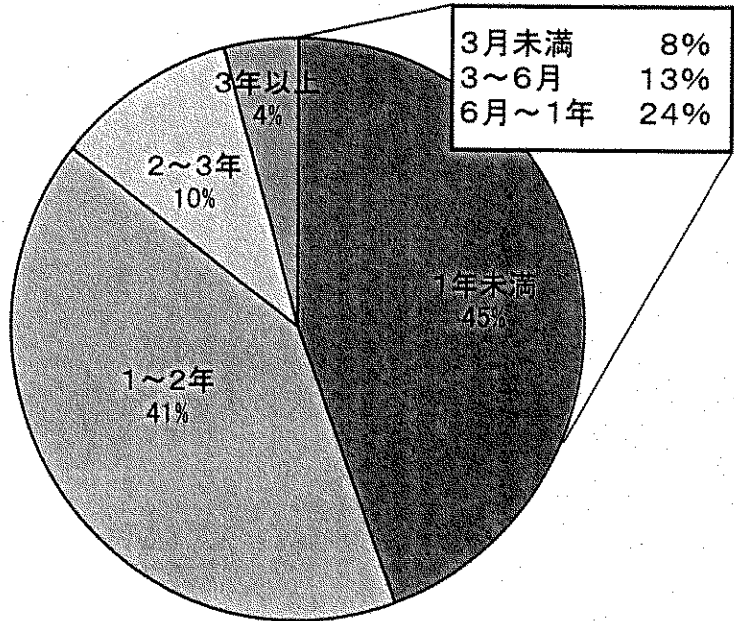
解雇事件の審理期間
(平成13年) - 全国地裁 -

■ 1年未満 □ 1~2年 □ 2~3年 □ 3年以上

普通解雇事件

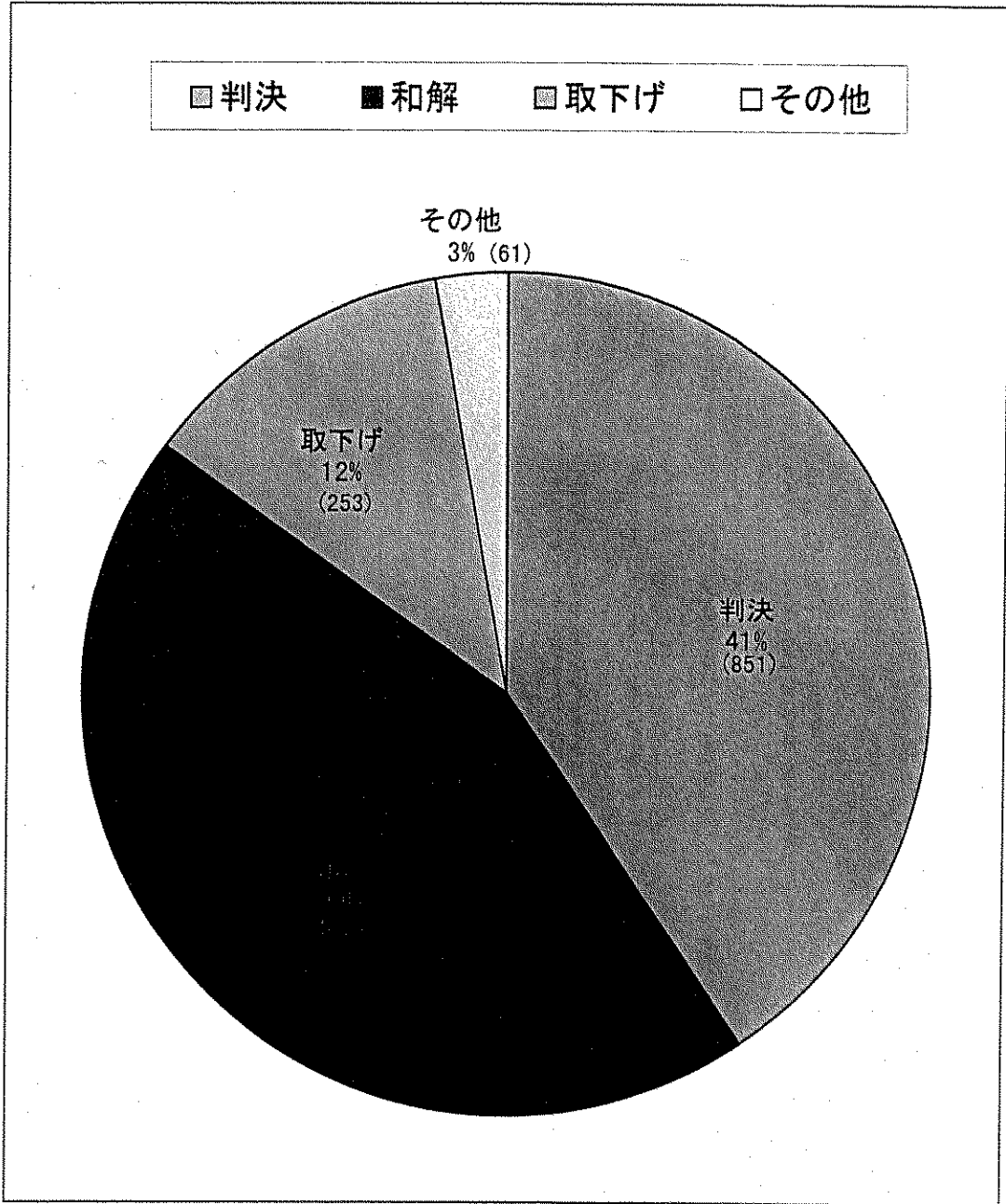


懲戒解雇事件



(注) 割合算出の基礎となる事件数は概数である。

労働関係民事通常訴訟事件 終局結果割合
(平成13年) - 全国地裁 -



(注) ()内の数値は既済件数(概数)である。

労働関係民事通常訴訟控訴事件
 新受・既済件数及び平均審理期間
 (平成3年～13年) —全国高裁—

年度	新受件数	既済件数	既済事件平均審理期間(月)
平成3年	159	159	13.5
4年	138	153	15.3
5年	152	148	13.4
6年	178	159	9.4
7年	232	202	12.9
8年	291	242	9.4
9年	277	281	11.5
10年	264	307	10.4
11年	318	311	9.7
12年	403	386	8.5
13年	471	435	7.7

(注) 平成13年の数値は概数である。

